

事業評価シート

番号 0440070 _ 001

【1.基本情報】

事業名	新庁舎移転業務				
担当部名	行政部	担当課名	管財課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	令和3 年度	根拠法令 関連計画※	市役所の位置に関する条例の一部を改正する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	旧市庁舎は、防災や利便性に関し様々な課題を抱えていることから、司町に新庁舎を建設し、窓口サービスなどの利便性の向上、災害時における非常時優先業務及び復旧・復興拠点としての機能強化などを実現する。	
事業の内容	令和3年5月6日の開庁に向け、移転を円滑に実施する必要があるため、令和元年度から移転計画策定に着手し、令和3年4月から5月にかけて移転を行う。	
事業の対象	何を	新旧レイアウト図の修正、備品・什器転用計画書の作成、移転計画書の作成、移転業務など
	誰に (対象者・対象者数)	新庁舎に移転する部署等のうち、移転費用を市費で負担する部局
	どのくらい (具体的 数値で)	—
令和2年度 (実施内容)	各部局のレイアウト図の修正、備品・什器転用計画書の作成、移転計画書の作成、移転説明会、先行移転業務などを実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		17,680	520	30,420	936
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	17,680	520	30,420	936

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
			0	18,949
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料			18,949
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	18,949

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	17,680	49,369

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	17,680	49,369

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		なし	なし
受益者数			
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	なし		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	なし		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	新庁舎は、本市の将来都市像に適応し、災害時における復旧・復興拠点としての役割を果たすことから必要性がある。 本市自らが実施すべき事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業の規模に対して適切なコストである。 本市が担う以外に方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	各種移転計画を作成するなど、一部移転業務に着手しており、期待する効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	新庁舎に移転する部署には、一定の作業が伴う。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	令和3年4月～5月の本移転作業のため、事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 0440070 - 002

【1.基本情報】

事業名	新庁舎完成式典等業務				
担当部名	行政部	担当課名	管財課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和2 年度～	令和3 年度	根拠法令 関連計画※	市役所の位置に関する条例の一部を改正する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	旧市庁舎は、防災や利便性に関し様々な課題を抱えていることから、司町に新庁舎を建設し、窓口サービスなどの利便性の向上、災害時における非常時優先業務及び復旧・復興拠点としての機能強化などを実現する。	
事業の内容	令和3年4月の移転開始前に完成式典及び内覧会を、5月6日の開庁時に開庁式を執り行う。	
事業の対象	何を	完成式典、一般市民向け内覧会及び開庁式の会場設営・進行管理など
	誰に (対象者・対象者数)	①完成式典:国・県・市議会議員、自治会・各種団体・工事関係者など ②内覧会:一般市民 ③開庁式:主に行政関係者
	どのくらい (具体的数値で)	①約200人 ②約1,400人 ③約50人
令和2年度 (実施内容)	新庁舎完成式典等業務委託を締結し、各式典の準備を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		3,380	104
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	3,380	104

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
				0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料			0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	3,380

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	3,380

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			なし
受益者数			
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	なし		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	なし		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	新庁舎は、本市の将来都市像に適応し、災害時における復旧・復興拠点としての役割を果たすことから必要性がある。 本市自らが実施すべき事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業の規模に対して適切なコストである。 本市が担う以外に方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	新庁舎及び立体駐車場建設工事が1月に、外構工事が3月末に完了したことを受け、4月に完成式典及び内覧会、5月に開庁式を実施する。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	広く市民に周知することができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	令和3年5月6日の新庁舎開庁のため、事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 0440070 - 003

【1.基本情報】

事業名	県道岐阜各務原線歩道整備等				
担当部名	行政部	担当課名	管財課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	令和3年度	根拠法令 関連計画※	道路法、市役所の位置に関する条例の一部を改正する条例、 岐阜市新庁舎建設基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	誰もが利用しやすい安全で安心な歩行空間の形成や周辺道路の混雑緩和対策により、新庁舎へのアクセスが向上する。	
事業の内容	新庁舎建設事業における県道の一部廃道敷地の取得に当たり、新庁舎側の歩道幅員が減少することや、新庁舎正面玄関への乗り入れのため、歩道の再整備を行う。	
事業の対象	何を	①歩道整備工事 ②案内標識設置工事 ③占用物件等の移設
	誰に (対象者・対象者数)	①②来庁者及び周辺住民 ③電気事業者、電気通信事業者、バス停設置事業者など
	どのくらい (具体的数値で)	来庁者の維持(令和3年度916,000人)
令和2年度 (実施内容)	歩道整備工事及び各設備移転補償を完了した。 また、新庁舎立体駐車場への案内看板の設置について、工事契約を締結した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	2,652	78	2,535	78
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	2,652	78	2,535	78

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)	0	20,860	105,604
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事請負費	20,860	57,158
	移設補償費	0	48,446
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C	0	20,860	105,604

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	0	23,512	108,139

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	23,512	108,139

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	なし	なし	なし
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	なし		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	なし		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	新庁舎建設事業における県道の一部廃道敷地の取得に当たり、新庁舎側の歩道幅員が減少することや、新庁舎正面玄関への乗り入れのため、歩道の再整備を行う必要がある。 本事業は、本市自らが実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	歩行者等の安全が確保され、また、周辺道路の混雑緩和により、新庁舎へのアクセスが向上されることから、費用対効果は十分見込まれる事業である。 本事業は、本市が担う以外に方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本事業は、新庁舎建設事業にあわせ、進捗しており、期待する効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者である市民にも等しく受益者負担を求める。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	令和3年5月6日の新庁舎開庁に向け、引き続き事業を継続する必要がある。